

## 「アジアのなかの日本～安保改定から50年」

河 辺 一 郎

### 1. 抜け落ちる問題点－アメリカからアジアの中の日本を見る

2006年07月05日 北朝鮮、テポドンなどミサイル7発を発射実験。日本政府、制裁発動

2006年07月20日 米国上院外交委員会、公聴会開催。

ヒル・東アジア・太平洋問題担当国務次官補「我々は、北朝鮮が我々が固く信じる道を選ぶ基準を提供するために、適切なパートナーとともに適切なアプローチを行う上で、適切な立場にある。それは彼らの利益にかない、北朝鮮人民にとってよりよい未来への道であり、北朝鮮と米国や国際社会全体との間の新たな関係への道である。我々はこれらのパートナーと、できるだけ速やかに6カ国協議の日程を決めるために活動している」

「我々は体制転換は求めない。我々が求めているのは体制の行動の転換であって、北朝鮮がどのような体制となるのかを決めるのは北朝鮮人民」、「二国間で取り扱うことについては何の問題もないことは、全く明白だ。しかし、我々が準備できていないのは六カ国協議をぶちこわしにしたり、脇へ追いやろうとすることだ」

ラガー委員長(共和党)「中国人はおそらくミサイルに対する日本人の反応に驚いている」

ヴォイノヴィッチ(共和党)「小泉首相が元軍人を祀る神社を参拝しないように、日本に対して何かできないのか。私は何人かの中国人から、第二次大戦において実際に起こったことを記述していない歴史教科書について不満を聞いた」

ヒル「日韓については、ともに民主的な我が国の同盟国であり、我々の助言なしに彼らが解決すべきだと思う」

2006年10月09日 北朝鮮、核実験に成功と発表。日本政府、追加制裁の検討表明。北朝鮮の脅威を「強く感じる」44%、「ある程度感じる」38%、北朝鮮に対し制裁を重視する者が62%、対話を重視する者26%(9-10日の朝日新聞の世論調査)

2006年10月10日 衆議院、「国連憲章第7章に基づく措置も含め、国際社会が結束した外交を展開し、平和的な解決を模索すべきである」として政府に措置を求める決議を、全党の提案により、全会一致によって採択。

2006年10月13日 日本政府、独自制裁を閣議決定

2006年10月14日 安保理「国連憲章第7章の下に行動し、同章41条に基づく措置をとる」決議1718採択

2006年10月30日 ライス国務長官、ヘリテージ財団で講演。「米国は、第二次大戦の終結以降、北東アジアの安定を支援するための指導的な役割を演じてきた。今、我々は、この地域に関わる諸国の間で新しく、よりよい安全保障関係の醸成を支援している。最近、希望に満ちた出来事があった。今月初旬、日本の安倍首相が北京とソウルへの歴史的な訪問を行い、不安を和らげ、この地域の将来についての見通しを明確にしたのである。我々はこのような提案を讃え、彼らを支援するために我々がなし得るあらゆることを行う用意がある。」講演後の最初の質問は日本の核武装について

2007年06月26日 米国下院、従軍慰安婦問題非難決議採択

2007年08月22日 ブッシュ大統領、退役軍人会で演説

「我々を攻撃した敵は自由を嫌い、その自由をアメリカと西側諸国が敵の国民に求めたと信じて腹を立てた。敵はその地域全体に支配を確立するために戦った。時を経て、敵は、多くの犠牲を生み出し、アメリカ人が暴力に疲れ、戦いをやめるようにするために自殺攻撃戦略をとる

に至った。

これは耳慣れた話に聞こえるかも知れないが、この敵とはアルカイダではない。攻撃は9.11ではなく、帝国はオサマ・ビン・ラディンがたくらむ過激なカリフ社会でもない。私が述べたのは1940年代の日本帝国主義の戦争マシーンであり、パールハーバーへの奇襲攻撃であり、そのもくろみは東アジアを覆う帝国だった。」

「皆さんの中の最も楽観的な人でも、日本人が米国の最強にして断固たる同盟の一つに転換するとは、また韓国が敵の侵略から世界でも最も力強い経済の一つにまで立ち直るとは、アジアが貧困と希望のない状態から抜け出し、市場と自由を奉ずるとは、予想しなかっただろう。」

「日本が降伏した後、多くの人は日本人を民主制に転換させるよう支援するのは単純な考えだと思った。」

「ある人は、日本の文化は本質的に民主制と相容れないと述べた。元駐日大使でトルーマン政権の国務次官を務めたジョセフ・グルーは、大統領に対して、『日本において民主制は絶対に機能しないだろう』と言い切った。彼だけではなく、多くのアメリカ人がそのように信じ、日本人も同様だった。多くの日本人が民主制は機能しないと信じたのである。

他の評論家はアメリカ人が自分の理想を日本人に押しつけていると述べた。例えば日本の副首相は、日本の女性に投票を認めることは、『日本政治の進歩を遅らせる』と断言したのである。」

「本心からか否かはともかく、日本の国家神道は熱狂的で、天皇に根付いていることから、民主制は成功しないとする主張もあった。リチャード・ラッセル上院議員は日本人の信仰を非難し、もし天皇を裁判にかけないのならば『民主制を築こうとする我々のあらゆる措置は失敗する宿命にある』と語った。東京の国務省員は、『もし日本が本当に民主的になるのならば天皇制はなくなる』と無遠慮に言った。

神道が民主制と相容れないと語ったこれらの人々は間違えていた。そして幸いにも、アメリカと日本の指導者たちは当時から気づいていた。神道の信仰を抑圧する代わりに、アメリカ当局は日本人と協力して、すべての信仰のために宗教の自由を制定し、天皇制を廃止する代わりに、アメリカ人と日本人は協力して民主的な政治機構の中に天皇を位置づけたのである。

これらの措置の結果、すべての日本国民は信仰の自由を手にし、天皇制は維持され、日本の民主制はより強力に発展した。民主制は日本文化の大切な部分だからだ。そして今日、評論家や疑り深い人々の反対にもかかわらず、日本は宗教的文化的伝統を保持し、世界の偉大な自由社会の一つとなっているのである。」

「日本は、20世紀のイデオロギー的な争いにおけるアメリカの敵から、21世紀のイデオロギー的な争いにおいてはアメリカの最強の同盟の一つに転換したのである。」

2007年08月25日 朝日社説、ブッシュ演説は「歴史のつまみ食い」、「『過去を直視しない日本』への牽制がもうひとつのメッセージだったのでしょ

2008年06月11-12日 北京で日朝外務省実務担当者の公式協議開催。13日、町村官房長官「北朝鮮側は、拉致問題の解決に向けた具体的行動を、今後とるための再調査を実施することを約束し……『よど号』関係者の問題の解決のために協力する用意を表明をした」「拉致問題は解決済みとの従来の立場を変更したものであり、一定の前進として評価」、「日朝間の協議が改めて動き始めたことを受け、諸般の事情を総合的に勘案し、政府としても一定の措置をとることとした。」

北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟(拉致議連)、「具体的進展が確認できない限り、制裁緩和は絶対に行わないこと」、「(具体的な進展がない場合には)より強固な制裁」を求め、「テロ支援国家指定解除を行わないよう米国への強い要請」、産経「この内容で制裁解除か」(14日付社説)、読売「政府は、北朝鮮に対する国際社会の包囲網が緩むことのないよう、米国など参加国との連携を強化していかねばならない」(14日付社説)

2008年06月18日 ライス国務長官、ヘリテージ財団で「米国のアジア政策」と題して講演。「ブッシュ大統領が、北朝鮮に対するテロ支援国家指定の解除と「対敵国通商法」の適用中止の意向を議会に伝えるだろう。」

2008年06月20日 産経「きわめて遺憾と言わざるを得ない」、「日米同盟関係にも根底から悪影響を及ぼしかねない。米政府に強く再考を求めたい」「(オバマに比べてマケインの北朝鮮に関する発言は)日本の立場とも重なる主張であり、心強い」(6月5日付社説)

2006年10月12日 ニューヨーク・タイムス、ブライアン・マイヤース「キムジョンイルの自殺監視」

「ジャーナリストは北朝鮮をスターリン主義国家と呼ぶことに固執しているが、北朝鮮の世界観はファシストの日本とはるかに近い。1930年代の日本人と同様に、北朝鮮はその民族の起源を数千年前の一人の先祖に求め、この純粋な血統が比類のない徳の高さを生み出しているとしている。」「国のプロパガンダにおいて、キムジョンイルはしばしば白馬、冠雪した山頂及び人種の純粋さを象徴する他のものと関連づけられている。裕仁がそうだったように。」「北の代表団団長は、他の人種との結婚を許しているとして南を非難した。彼は『一滴の墨であっても漢江に落としてはならない』と言ったのである。」「北の体制はこれまでのところその人種プロパガンダを国内に限定しているが、それは北が世界に対してスターリン主義国家と誤解してほしいためである。ここで、1980年代に共産圏諸国との間でうまく機能した、そして半世紀前には人種純粋主義者との間で大変に悲惨な失敗を見た信頼確立対話などについて、我々は希望つなぐことができる。北朝鮮は多くの人を殺すことができたが、日本帝国主義のように世界の安全に対して大きな脅威であるような態度はとらなかった。」

## 2. 日米安保を生み出した日本軍国主義

1784年06月 米連邦議会決議「平時の常備軍は共和国政府の原理と矛盾し、自由な国民の自由にとって危険であるばかりか、一般的に独裁制の樹立のための破壊的な組織に変化する」

1928年 戦争放棄に関する条約(不戦条約 新漢字)、ブライアン・フランス外相とケロッグ米国務長官(1929年ノーベル平和賞授与)

第1条 締約国ハ、国際紛争解決ノ為戦争ニ訴フルコトヲ非トシ、且其ノ相互関係ニ於テ国家政策ノ手段トシテノ戦争ヲ放棄スルコトヲ其ノ各自ノ人民ノ名ニ於テ厳粛ニ宣言ス

宣言(昭和四年六月二十七日)

帝国政府ハ千九百二十八年八月二十七日巴里ニ於テ署名セラレタル戦争拋棄ニ関スル条約第一条中ノ「其ノ各自ノ人民ノ名ニ於イテ」ナル字句ハ帝国憲法ノ条章ヨリ觀テ日本国ニ限り適用ナキモノト了解スルコトヲ宣言ス

1934年 H.C. エンゲルブレヒト、F.C. ハニゲン『死の商人』(邦題『世界兵器工場物語』)刊行。ベストセラーに

邦訳版はしがき「私は、本書によつて、東洋の平和をみだすものが何人であるかを暴露したところに、非常な関心を持つものである。いまや支那政府には、欧米より、盛んに飛行機が売込まれ、一大飛行場が設置されて、東洋の空はいよいよ風雲急を告げるものがある。この秋にあつて、われわれは、何よりもまづ支那を巧みに操縦する欧米の軍需品会社の魔手を厳正に監視しなければならぬ。平和をみだす張本人が、何人であるか、それは云はずと知れた悪辣なる欧米の軍需品会社だ。」大江新吉、1934

1934-1936年 米国上院、軍需産業調査委員会を設置。200人近い証人を呼び、13万ドル以上を使い、全39冊、計13750ページの記録を残した。委員長ジェラルド・ナイ(1892-1971)。「1934年から1941年12月7日の日本のパールハーバー攻撃までの間、アメリカの外交政策に関する議論において議会でナイほど中心的に活躍し、影響力を持っていた者はいない」(Wayne S. Cole "Senator Gerald P. Nye and American Foreign Relations", p. 42)

1937年10月 ルーズヴェルト、日本の隔離演説。「たちまちはげしい反響をよび起こした。……6つの平和主義団体が、大統領は米国民を世界大戦の道につれていこうとしている、という声明を発表した」(コーデル・ハル『回顧録』pp. 84-85)

1938年 ナチス・ドイツ、オーストリア併合、ズデーテン地方割譲

1938年09月 ミュンヘン会談

1939年03月 ドイツ軍、チェコスロバキアに進撃

1940年10月15日 『チャップリンの独裁者』ニューヨークで公開

「(『独裁者』について)イギリスの関係当局でも、反ヒトラー映画ということではだいぶ心配して、果たしてイギリスで上映できるかどうか、考えているということだった。……ニューヨークの事務所からは、イギリスでもアメリカでも公開の見込みはとうていないから、制作は見合わせるよう、忠告の手紙が次々ときた。」『チャップリン自伝』(中野好夫訳、新潮社、1966年、p. 459)

「『独裁者』の制作中から、妙な手紙が舞いこんでいたが、完成と同時に急に増えだした。中には、どこであろうと、上映館に悪臭弾を投げ込み、スクリーンを蜂の巣のように打ち抜いてやるぞというのあれば、また、暴動を起こしてやるぞというのもあった。」(pp. 471-472)、

「ローズヴェルト大統領から合いたいという連絡があった。彼に乞われて、ホワイト・ハウスへフィルムを届けておいたからである。書斎に案内されると、いきなり大統領が話しかけた。「ねえ、チャーリー。きみの映画がアルゼンチンで問題になり、われわれもだいぶ困っているんだがね」」(p. 480)

「ハリウッドじゅうが、表だってナチスを批判する映画の制作を控えていた時期である。ヨーロッパで戦争が勃発したときのギャラップの世論調査では、96パーセントの人々がアメリカの参戦に反対だったし、大恐慌以来、国内には孤立主義の考えが蔓延していた。さらにチャップリンのもとに届いた大量の脅迫状が、合衆国における親ファシスト感情の強さを物語っている。」デイヴィッド・ロビンソン(宮本隆晴、高田恵子訳)『チャップリン』下、p. 212、文芸春秋社、1993年)

「1941年という年は暗雲がたれこめた幕開けだった。新作の批評と大衆の評価はさまざまで、合衆国での親ナチ感情の強さにチャップリンの苦悩は増大した。1月に彼は、ローズヴェルト大統領の就任式に出席するハリウッドの代表団に喜んで同行した。チャップリンは、第1次大戦中に海軍士官だったローズヴェルトと初めて会って、それ以来、合衆国の歴代大統領のなかでもっとも偉大な大統領として尊敬していた。しかし、ローズヴェルトの反応は冷ややかで、『独裁者』については、評価するどころか、映画のせいでラテン・アメリカの枢軸寄りの国々との関係が難しくなったと文句をつけた。」p. 216

1941年12月07日(日本時間8日) 「パールハーバーに落とされた爆弾により、アメリカ人が攻撃的な勢力の策謀とは無縁に生きていけるといえる考えが打ち砕かれた」、「第二次世界大戦が始まった当時は10年間の不況を経ており、米国は豊かな国ではなかった。超大国と呼ぶにはほど遠く、我々は世界で17番目の軍隊しか持っていなかった。」(ブッシュ、Remarks at National World War II Memorial Dedication, May 29, 2004)。

「(ナイは42年には)戦争に勝利するために団結を訴える以外には、ほとんど外交政策にふれなくなつた」(Ibid., p. 177)

ハニゲン 戦後、戦闘的な反共主義者となる

1911年 連邦裁判所、当時の米国の精油所の90%を独占していたスタンダード・オイルに反トラスト法違反の判決を下し、スタンダード・オイルは33に分割

1912年 デュポン分割

1974年 司法省、世界最大の通信会社AT & Tを反トラスト法違反として訴える。84年、AT & T分割。資産は約23%減少

1970年代 司法省、マイクロソフトと対立

### 3. 変貌した米国と日本右翼の間の矛盾

1947年 国家安全保障会議設立、中央情報局(CIA)創設。「米国を除く全ての主要国は常設的な世界規模の情報機関を保有する長い歴史がある……米国は過去一度も、そして今も統合された情報機関を持っていないのである。」(William Donovan, Director of Office of Strategic Services, "Foreign Relations of the United States, 1948-1950, Emergence of the Intelligence Establishment", p. 20)

1949年 北大西洋条約

1950年 米韓共同防衛援助協定

1951年 米比相互防衛条約、旧日米安保条約、ANZUS

1953年 米韓相互防衛条約

1954年 米華相互防衛条約、東南アジア条約機構

1955年 中央条約機構

1957年 岸内閣成立

「ダレスは岸が六月に訪米した際、岸とアイゼンハワーを前に、『幸運なことに、この時点において、われわれは信頼でき、自由世界の諸原則に正真正銘身を捧げる首相がいる。……われわれはこの紳士に賭けている』と称賛し、岸に対する絶大な信頼を表明した」(「いわゆる『密約』問題に関する有識者委員会報告書」、2010年3月9日、執筆分担は佐々木卓也・立教大教授)

アイゼンハワー「彼は疑問の余地のない西側の同情者であり、勇敢な共産主義反対の政治家」(『アイゼンハワー回顧録』2、415項)、フランコ・スペイン総統、「独裁者」、「ありふれた容貌と控えめな態度の小柄な人物」、「品のよい愉快的な人物」(同、445項)。

1960年 安保改定

1961年 アイゼンハワー大統領退任。「最近の世界紛争まで、合州国は軍需産業を持たなかった。アメリカの農具製造者はその時が来れば、そして必要があれば、剣も作ることが出来たのである。しかし今や国防を泥縄式に対応する危険を犯すことはできず、大規模な常設的な軍備産業を作らざるを得なくなった。……巨大な軍隊と大規模な軍事産業の結合は、アメリカが経験しなかった新しいものである。……政府の会議において、軍産複合体が意図的にか無意識にかを問わず、不当な影響を確保することがないようにしなければならない。我々は、この複合体が我々の自由または民主的な過程を危険に晒すことをけっして許してはならない」

2001年01月20日 ブッシュ大統領就任

2001年04月26日 小泉政権成立

2001年05月25日 田中真紀子外相、ブッシュ政権のミサイル防衛計画を批判(1日に判明)

2001年06月02日 神崎武法(公明)「外交は国益に直接かかわる。政府部内で十分調整して発言するよう期待する」、「日米関係が基軸なのは政府・与党とも変わっていない。米国には冷静な対応を期待したい」

2001年06月07日 「日本の新しい改革指向の指導者—米日関係への影響」、『バックグラウンダー』No. 1446、ヘリテージ財団(米国の最保守派シンクタンク)

「小泉は、日本が第二次世界大戦に降伏してから56回目の記念日である8月15日に靖国神社参拝を計画しているが、これにアジアとアメリカ両方の退役軍人は怒っている。1869年に創建されたこの神社は、その帝国主義的民族主義のおそらくもっとも悪名高い象徴である。この神社は軍務中に死亡した約250万人の日本人を祀るが、これは帝国軍のみへの賛辞ではない。不愉快なことに第2次大戦中に戦争犯罪に関与したとことから処刑された7人のA級戦犯も讃えられている。……象徴的な参拝は一部の日本人を慰めるかもしれないが、同時に、日本とその周辺諸国及び同盟国との間の関係を損ない、深刻に悪化させるだろう。」

「ブッシュ大統領と政権は、次のような措置をとることで、日米関係を強化する改革を推進すべきである」

「小泉の靖国参拝が引き起こすだろう問題を償うために、6月の小泉訪米の際に、ブッシュ大統領は小泉がパールハーバーの記念館を訪れて、アーリントンの無名戦士の墓に花輪を捧げるように促す」

2001年06月29日 小泉訪米。アーリントン国立墓地で献花後、キャンプデービッドでブッシュ大統領と会談

2006年04月 ハイド連邦議会下院国際関係委員会委員長、小泉の議会演説に反対書簡

2006年09月14日 国際関係委員会公聴会。

ハイド(共和党、1924年生)「アジア太平洋地域におけるこれらの緊張の要因に対して、我々と我々の同盟は共同前線を構築しなければならないが、残念ながら、私たちの歴史が障害であり続けている。東アジアにおける我々の2つの同盟国、日本と韓国が共通の同盟に参加したことはないのである。」「第2次世界大戦の一員として、第2次大戦において起きたのか真実が今後も語り継がれなくてはならないと、私は確信している。東京の(靖国神社に付属する)遊就館が日本の若い世代に対して、アジアにおいては第2次大戦はアジア太平洋の人々を西側帝国主義のくびきから解放するために東京が始めたと教えていると知るとは、私の世代の人間にとっては悩ましい。……この博物館で教えられている歴史は事実に基づいておらず、正されなければならない。」

ラントス(民主党、1928年生)「米日関係はかつてなく強く、小泉首相の手動の下においてのみ維持されてきた。しかし米日関係を自動運転に任せるのは全くの間違いだろう」、「アジアとアメリカの第2次大戦経験者にとって、14人のA級戦犯を祀る靖国神社への参拝は、ドイツのヒムラー、ルドルフ・ヘスそしてヘルマン・ゲーリングの墓に花輪を手向けることに等しい。……日本の次期総理への私のメッセージは大変に簡単である。戦争犯罪者へ敬意を払うことは道徳的に破綻しており、日本のような偉大な国にはふさわしくない。この習慣はやめるべきである。また日本政府は、南京虐殺を否定し、日本は単に他のアジア諸国を帝国主義から守るために第2次大戦を始めたと主張する教科書を合格させた。実際にこの修正主義の教科書を採用しているのはわずかな学校のみであることは理解しているが、日本政府が使用を認めた事実が北東アジアの諸国に向けて大きく語られている。歴史を否定する者は間違いなくこれを繰り返すだろう。この習慣もまたやめなければならない。」

ローラバッカー(共和党、1947年生)「我々は焦点を現在と未来に合わせなければならない。…よりよい世界を築くための努力において、英国と日本以上に強い同盟国はいないと考えら

れる」

ウィルソン(共和党、1947年生)、チャンドラー(民主党、1959年生)「グローバルなテロとの戦いへの支援に対して日本人に感謝する」

リー(民主党、1946年生)「広島と長崎の恐怖が今も我々の集団的な記憶において大きな位置を占めている一方で、私の見方によれば、その後の60年間で世界がさらに危険で複雑になっているのは不幸なことである。地域と世界の緊張が増しているにもかかわらず、日本は憲法9条により耐え続けている」

マイケル・グリーン(2005年までホワイトハウスの国家安全保障会議上級アジア部長) 中国への不信を強調し、テロとの戦いにおける日米同盟の意義を訴えるが、「なぜ日韓関係が悪化を続けなければならないのか、構造的、地政戦略的(geostrategic)には説明がつかない」「小泉首相の靖国参拝への主張は、何百万もの日本の戦死者の遺族は、その死に対する首相の敬意を受けるに足るとする彼の個人的信念に基づいていると、私は信じている。しかしおそらく小泉にとってさらに重要なのは、日本がどのように過去を認識するかについて中国に口を挟ませないという彼の決意だろう。これらの靖国参拝の外交的代価を日本が支払っていることに疑問はなく、日本の世論が参拝にその価値があるのか、またはそもそも適切なのか否かについて分裂している。しかし、この問題は小泉が支持を得るためにナショナリスト・カードを使っていると単純に決めつけることもできない」、日本は靖国参拝に関する外交的代価を払っている、「与党自民党内の改憲案においてすら、戦争放棄を謳った第9条第1項は残っている。日本は確かにかつてなく民族主義的になっているが、日本の新たな『現実主義』についてもっとも当てはまるのは、それがこれまでいかに消極的で抑制されてきたかということだ」

ミンディ・カトラー(ワシントンの民間シンクタンク代表) 日中は対照的な国のように見えるが、ともに貧富の格差の拡大、不適切なソーシャル・セーフティ・ネット、若年層の非雇用率の上昇、都市と農村の格差の拡大、犯罪率の上昇など、類似した社会状況にある、「奇妙にも、『良かった』時代とは、両国ともに、日中戦争が始まる1931年から第2次世界大戦が終わる1945年の時期である。多くの日本の指導者は帝国日本の栄光の日々と大東亜戦争の勝利の思い出に浸っている。中国の指導者は、賞賛に満ちた抗日戦争の英雄的な戦闘の伝説を見つめている。両者ともに、あの頃は今日よりも崇高な目的があり、明快な義務があったと考えている。両国のオピニオン・リーダーはその過去を蘇らせ、未来を回復するために『愛国教育』を唱えている。」「天皇のために戦って死亡した兵士を祈念するために一九世紀半ばに創建されたこの神社は、日本臣民を定義する国家イデオロギーとして神道を変形させたものを確立する上で中心的な存在だった。靖国はその国のために戦死した者を賞賛する。つまりこの神社が存続していることは、中国人や大部分の韓国人にとっては彼らが日本帝国主義の侵略を退けたことを否定している一方で、日本人にとっては天皇制が継続していることを象徴している。」

2007年03月09日 シーファー駐日米大使「決議案は拘束力のないものだが、この問題の米国での影響を過小評価するのは誤りだ」、「米国には、河野談話からの後退を望む日本の友人はいない」

2007年06月14日 自民党議員ら、ワシントンポストに意見広告を掲載

2007年07月30日 米国連邦議会下院、従軍慰安婦決議採択。

ラントス「この広告は、兵士に強制的かつ繰り返し犯されたこれらの女性がいたのは『認可された売春宿であり、当時はこのようなことは世界中で一般的だった』と述べている。これは馬鹿げた主張であり、全く事実と反している」

ローラバッカー 「下院は、日本が米国の最も信頼すべき安全保障上のパートナーであること

を認識し、アジア・太平洋地域の安定強化における日本政府の役割を賞賛し、テロに対する世界的な戦争におけるその努力に感謝する」との修正案提出。「安部が93年の河野談話の見直しを表明したことについて「火に油を注いだ」

2007年08月01日 読売新聞社説「明らかな事実誤認に基づく決議である。決議に法的拘束力はないが、そのまま見過ごすことは出来ない」、「決議の背景には、提案者のマイケル・ホンダ民主党議員を全面的に支援する中国系の反日団体の活発な動きがあった」、「民主党優位の米議会では、今回のような決議が今後再び採択されかねない」

2007年11月29日 ハイド前米下院外交委員長、死去83歳

2007年02月11日 ラントス米下院外交委員長、死去80歳

#### 4. 法の二重基準としての政府にとっての国際法

1949年05月31日 外務省設置法、第4条「その権限の行使は、条約、確立された国際法規及び法律（法律に基く命令を含む。）に従つてなされなければならない。

15 条約その他の国際約束を締結し、解釈し及び実施し、並びに涉外法律事項を処理すること。

29 前各号に掲げるものの外、法律（法律に基く命令を含む。）に基き外務省に属せしめられた権限及び条約の実施及び確立された国際法規の履行のために必要な権限。」

1950年06月25日 朝鮮戦争勃発

1951年09月08日 日米安全保障条約(旧)署名。「国際連合憲章は、すべての国が個別のおよび集団的自衛の固有の権利を有することを承認している(前文)

1951年10月18日 「アメリカ合衆国は、国際連合の加盟国でございます。国際連合憲章によれば、戦争をするということは禁止されております。武力行動を許されておるのは、第7章の規定によるか、憲章第51条によります個別のまたは集団的自衛権の行使の場合だけでございます。日米安全保障条約は……平和確保のための条約でございます。戦争のための条約ではございません」(西村熊雄条約局長、衆院平和条約及び日米安全保障条約特別委)

1952年04月28日 対日講和条約と安保条約発効

1957年02月25日 岸信介内閣成立

1957年07月08日 砂川事件

1957年09月 初の外交青書が刊行され外交三原則を提唱

1959年03月30日 東京地方裁判所、駐留米軍と安保条約を違憲

1959年12月16日 最高裁、統治行為論

1960年01月19日 新安保条約署名

1999年3月12日 「米国が合法的に武力を行使する場合とは……国際法及び国連憲章の自衛権の行使として武力を行使する場合であり」、「日米安保条約や国連憲章上違法な武力を慎む義務を負う米国が、周辺事態に際して武力を行使する場合、国際法上合法的な場合に限られることは当然でありまして、このような場合に、我が国が主体的な判断のもと、周辺事態安全確保法案に基づき対米協力を行なうことは何ら問題はありません」(小淵首相)。

2003年03月19日 「米国の場合には、先ほど言いましたように、関連の安保理決議に基づいて行うというふうに考えておりますので、事務総長の(イラク戦争が始められた場合には正当性が問われるとの)発言と米国の武力行使と、何ら矛盾するものはない」(川口外相、衆議院外務委員会)